

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083640	茨城県	大子町	町村 IV-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		96.4%	98.6%		
		50.0%	91.2%		
		71.4%	94.2%		
		88.2%	88.1%		
		95.5%	97.9%		
		93.5%	96.9%		
		67.7%	68.3%		
		92.3%	91.2%		
		34.8%	35.1%		
		97.1%	99.1%		
		94.3%	96.9%		
		100.0%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		96.8%	97.7%		
		90.3%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	3	1	33.3%	管理業務が簡易であり、指定管理者制度適用のメリットが見えないため。	1	12.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	31.3%	46.9%
プール	0	0			0	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%		0	100.0%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	2	2	100.0%		0	78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	73.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0	36.4%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	施設数が少なく直営で対応が可能であるため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	5	1	20.0%	施設規模が小さく、直営での管理が可能であるため。	0	18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について現在、検討中である。	1	10.0%	22.0%
図書館	0	0			0	18.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について現在、検討中である。	1	24.0%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	関係機関との連携があり、当該事業において管理しているため。	1	58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果	→
------	---	--------	---	--------	---

類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果	→
------	---	--------	---	--------	---

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村)分	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

実施予定

→	→	→	→	→	→
			類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		

検討中

→	→	→	→	→	→
			検討状況		

未実施

→	→	→	→	→	→
			実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	87.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
33.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体